

1. 平成27年度 営業概況について

平成27年度の立山黒部アルペンルートは、3月14日に永年の悲願であった北陸新幹線が開業し、これを受け、来訪者数増加に、大きく期待が膨らむ中で営業を再開いたしました。

同年の観光業界全体では、訪日旅客数が、円安による割安感の定着や原油安による航空運賃の低下等に支えられ、過去最高の1,973万人を記録しました。

当ルートの営業概況は、3月14日の北陸新幹線開業により首都圏からの利便性が格段に高まり、また、三大都市圏を中心にテレビ・新聞等で北陸地域が取り上げられる機会が大きく増え、加えて、シーズンを通して安定した天候に恵まれたこと等が奏効し、各月で入り込み人員が前年を上回りました。

旅客種別では、国内旅客は、北陸新幹線開業の効果に加え、秋期の大型連休においても、前年同期を大幅に上回り、総じて順調に推移した結果、782千人（対前年109%、65千人増）となりました。

訪日客は、春期の「立山・雪の大谷ウォーク」ブランドの定着や、主要空港に発着する格安航空便の新規就航等により、特に個人客が大幅な伸びとなり、過去最高の215千人（対前年112%、23千人増）となりました。

この結果、当期の入り込み人員は、合計997千人（対前年110%、88千人増）となり、また、入り込み方面別では、富山入り込みが517千人（対前年109%）、大町入り込みが480千人（対前年110%）となりました。

●アルペンルート入込人員実績

(単位：人)	平成26年度		平成27年度		
	実績	前年比	実績	増減	前年比
入込合計	909,000	95%	997,000	88,000	110%
富山入込	472,000	101%	517,000	45,000	109%
大町入込	437,000	89%	480,000	43,000	110%
＜国内・訪日内訳＞					
国内入込人員	717,000	91%	782,000	65,000	109%
個人	498,000	90%	579,300	81,300	116%
団体	219,000	92%	202,700	△16,300	92%
訪日入込人員	192,000	118%	215,000	23,000	112%
台湾	131,000	119%	131,800	800	101%
韓国	10,100	87%	16,000	5,900	159%
香港	18,100	88%	25,400	7,300	140%
中国	1,600	153%	3,000	1,400	190%
タイ	16,200	154%	16,800	600	104%
その他	14,900	154%	21,700	6,800	145%

※訪日入込人員は個人+団体の総数

※表示単位未満を四捨五入により端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

●ホテル宿泊人員実績（立山貫光ターミナル(株)）

(単位：人)	平成26年度		平成27年度		
	実績	前年比	実績	増減	前年比
ホテル立山	33,300	99%	37,000	3,700	111%
弥陀ヶ原ホテル	15,600	98%	18,300	2,700	117%
宇奈月国際ホテル	24,100	90%	29,400	5,300	122%

2. 決算の概要について

連結決算の概要 (連結対象会社：立山貫光ターミナル(株)・立山黒部サービス(株))

「北陸新幹線効果 訪日客の増加で業績回復」

(単位：百万円)

会社名	連結			立山黒部貫光(株)			立山貫光ターミナル(株)			立山黒部サービス(株)		
	26年度 (百万円)	27年度 (百万円)	前年度比 %	26年度 (百万円)	27年度 (百万円)	前年度比 %	26年度 (百万円)	27年度 (百万円)	前年度比 %	26年度 (百万円)	27年度 (百万円)	前年度比 %
営業収益												
運輸事業				3,478	3,838	110%						
ホテル事業							697	786	113%			
ホテル立山							335	395	118%			
弥陀ヶ原ホテル							400	515	129%			
宇奈月国際ホテル							1,433	1,696	118%			
ホテル事業計												
付帯事業				699	751	107%	1,188	1,235	104%	268	283	106%
営業収益計	6,574	7,307	111%	4,177	4,589	110%	2,622	2,932	112%	268	283	106%
営業費	6,522	6,790	104%	4,089	4,228	103%	2,688	2,808	105%	255	268	105%
営業利益	51	516	1001%	87	360	411%	△ 66	124	—	12	15	122%
営業外損益	23	△ 9	—	17	△ 10	—	10	7	77%	0	0	185%
経常利益	75	507	673%	105	350	332%	△ 56	131	—	13	16	125%
特別利益	35	1	4%	10	—	—	25	—	—	—	1	—
特別損失	255	94	37%	233	68	29%	17	26	149%	0	0	1136%
税引前当期純損益	△ 144	414	—	△ 117	282	—	△ 48	105	—	13	17	134%
法人税、住民税及び事業税	23	80	340%	16	48	291%	1	29	2900%	6	3	58%
法人税等調整額	△ 88	△ 323	—	△ 72	△ 307	—	△ 14	△ 17	—	△ 1	2	—
当期純損益	△ 79	656	—	△ 61	541	—	△ 35	94	—	8	11	139%
非支配株主に帰属する利益	△ 9	28	—									
親会社株主に帰属する利益	△ 70	628	—									
総資産	11,990	12,568	105%	10,798	11,125	103%	1,876	2,119	112%	284	296	104%
純資産	6,864	7,462	109%	6,587	7,122	108%	1,089	1,107	101%	169	181	107%

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てしております。

注1	減損損失	92
	固定資産除却損	2

注2	業績の回復に伴い、当期末において繰延税金資産の回収可能性における会社分類の変更が行われました。その結果、繰延税金資産の計上が増加したことにより、法人税等調整額が利益を大きく押し上げる形となりました。
----	---